

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	放課後子ども教室推進事業			事業コード	2059
所属コード	204100	課等名	生涯学習課	係名	
課長名	大山 浩一	担当者名	木村 恒子	内線番号	7346
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	いつでもどこでも学ぶことができる環境の構築	コード	2
	基本事業	社会教育の充実	コード	2
予算費目名	一般会計 10 款 6 項 1 目 学校・家庭・地域連携協力推進事業 (029-02)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 平成 19 年度
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

主に小学生を対象として、放課後や週末等に子どもたちが安全・安心に過ごすことができる居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの機会を提供することにより、子どもたちが地域の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

子どもを取り巻く環境の変化、家庭や地域の教育力の低下が指摘される中、放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所を確保する必要があることから、平成 19 年 4 月から文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」を連携して実施し、総合的な放課後対策を推進することとした。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

放課後の子どもが安全で安心して過ごすことができる活動拠点が確保された。また、教育委員会と保健福祉部が連携して総合的な放課後対策事業を推進するようになった。

しかし、国の補助制度の行き先が不透明であることから、今後は学校・地域と連携して、自立した事業の実施を工夫する必要がある。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

主に通学区域内の児童。ただし、幼児・中学生は排除しない。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 児童数	人	15,479	14,735	14,735	15,168	15,066
B 小学校区	校区	45	45	46	46	45
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

市立の公民館を会場に2教室、自治公民館や地域文庫等を会場に3教室、小学校を会場に1教室の合計6教室を開設し、5小学校区における放課後の安全で安心な居場所を提供した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 従事者数	人	67	42	42	47	73
B 実施延日数	日	447	380	380	408	447
C 実施箇所	か所	6	6	6	6	6

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

地域住民の参画を得ながら、放課後等の安全・安心な居場所を確保し、児童を健全に育成する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 実施小学校区数	□上げる □下げる ■維持	校区	5	5	5	5	5
B 参加延児童数	■上げる □下げる □維持	人	5,867	5,392	5,500	5,348	6,000
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	779	501	1,417,672	1,256,821
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	1,560	1,007	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	2,339	1,508	1,418	1,257

人件費	⑥延べ業務時間数 B 職員人件費 ⑥×4,000 円	時間 千円	600 2,400	600 2,400	600 2,400	600 2,400
計	トータルコスト A+B	千円	4,739	3,908	3,818	3,657
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

地域住民との参画を促すとともに、子どもの体験交流活動を促進する事業であるため、基本事業の意図に結びついている。

② 市の関与の妥当性

事業全体の実施方針や配置計画、保健福祉部の放課後児童健全育成事業との連携・調整を市が行う必要があることから妥当である。

③ 対象の妥当性

国庫事業であり、補助金交付要綱で対象が定められていることから、現状のとおりで妥当である。

④ 廃止・休止の影響

放課後や週末等に安全・安心して過ごすことができる子どもの居場所がなくなることにより、児童の健全育成が阻害され、地域の教育力が低下する。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

類似事業（放課後児童クラブ事業）を実施している児童館・児童センターとの連絡調整を行うことにより、さらに効率的で効果的な事業運営が期待できる。

(3) 公公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

当事業は、市内6か所で実施しているものであることから限定的ではあるが、市の他の事業（放課後児童健全育成事業）と合わせると市内における放課後の子どもの居場所は充足している。

(4) 効率性評価

事業費のほとんどは安全管理員の謝金であり、開設日には必ず1名以上を配置しなければならないことから削減できない。ただし、放課後子ども教室の運営は、現在直営5教室、委託1教室で実施しているが、委託方式を増やすことで職員の業務時間数を削減できる余地がある。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

ア 類似の事業を実施している児童館（児童センター）との連携調整を行うことにより、更に効率的で効果的な事業運営が期待できる。

イ 自立した運営組織を育成し、事業を地域に委託することにより、経費削減が図られ、地域の主体性が育まれる。

ウ 小学校や少年指導員との連携を図ることにより、継続的で安定した地域の人材確保につなげる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

ア 運営組織が設置されていない教室（2か所）については、小学校や児童センター等との連携に向けて支援を行う。また、運営組織が設置されている教室（4か所）については、地域推進計画の策定に向けて支援を行う。

イ 安全管理員の資質向上を図るために、県の研修への参加促進及び市主催の研修会を開催する。

ウ 放課後子ども教室の周知や事例紹介のため、各教室の実施内容をまとめた「放課後子ども教室だより」を発行し、各教室及び小学校に配布するとともに、市ホームページに掲載する。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

各教室とも安定した運営を行っているが、今後一層の充実・発展を図るために、より地域住民の参画を得、ボランティアの育成に努めるとともに、小学校・児童センター等との連携のもとでの運営組織の設置や地域推進計画の策定への支援を行う。また、「放課後子ども教室だより」の発行や市ホームページへの掲載を行い事業の周知にも努める。